

会長就任にあたって



積水化学工業(株) 相談役
大久保 尚武

11月29日開催の一般社団法人日本品質管理学会第44回通常総会において、第44年度の会長に選任いただきました。伝統ある日本品質管理学会の会長が、はたして私ごとき者に務まるのかどうか心中忸怩たるものがありますが、学会員諸氏のお力添えをいただき、無事務めあげることができそうですよう努力致しますので、どうぞよろしくお願い致します。

私はこれまで企業経営者として、品質管理学の力を享受(ことばを換えれば利用)する立場でしたが、実際にその力は莫大なものでした。当社(積水化学工業)は1979年にデミング賞を受賞しましたが、それを機に会社文化ははっきり変わりました。また2003年には、社外監査役として元当会々長の狩野紀昭氏をお迎えしましたが(現在は長田洋氏が継承)、品質管理学が経営判断の「品質向上」にも十分有効であることが証明されていると思います。

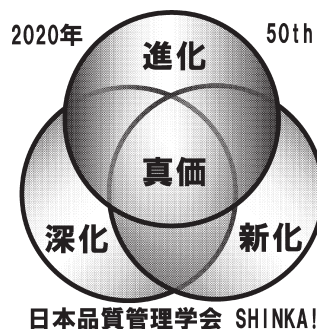
このように品質管理学の持つ潜在能力はたいへんなものであるにも拘わらず、率直な私の印象を申し上げると、その「真価」は日本の産業界に残念ながら十分には浸透していないと思います。

それは何故なのだろう、というのが私の問題意識です。原因は間違いなく学界、産業界の双方にあるのでしょう。産業界、特に製造業はこの20年間の停滞で、己の体質革新の本道に手をつけることを怠ったのかもしれませんが。生産拠点を海外の新興国に移すことで精一杯だった、と言ったら言い過ぎでしょうか。

しかし、私は昨年副会長に就任してから品質管理

学会の方にはどんな問題があるのだろうかと考え、何人かの理事、代議員の方にお集まりいただき、お話を聴きながら検討してまいりました。その結論として、これから解決すべきこと、より一層磨き上げていくもの、そういった全てを踏まえて、学会創立50周年の2020年に向け、長期計画をまとめあげることが、まず必要であろうと考えました。

長期計画のローガンは「日本品質管理学会 SHINKA!」です。SHINKAという言葉はいくつかの意味を持っています。これまでの学理をさらに深



めていくという意味の「深化」、未来へ向けた新しい価値を見つけ出していくという「新化」、そしてこれからも大きく変化していく社会への対応と発展に寄与し続けていくための「進化」です。

これらの活動を具体化した長期計画の中で、是非われわれ日本品質管理学会としてのあるべき姿=真価(Future value)を明確にし、そこに到達する道筋を考えていきたいと思っています。

そのためには産官学の連携はもちろんのこと、学会員のみなさまのご協力が不可欠です。これまで以上のご支援をよろしくお願い致します。

42年度・43年度を振り返って



中央大学 教授
中條 武志

坂根会長(第42年度)の掲げられた2つの課題「会員の増強」と「一般社会・企業におけるTQM, 品質管理の有効性の意識を高める」の達成に向けて第3期中期計画の推進に奔走した2年間でした。

研究の柱である「Qの確保」「Qの展開」「Qの創造」については、経営環境の変化に伴って生じている品質確保の課題の克服を目指して、研究会・部会が活発に活動し、多くの成果が生まれつつあります。また、ソフトウェア・サービス分野、医療、エネルギー、運輸、教育などの社会インフラ分野への展開についても様々な取り組みを行いました。領域が広く、期待した成果が出せていない部分もありますが、着実に前に進んでいます。さらに、中長期的な視点から「研究領域マップ」を作成するとともに、研究会・部会・特別委員会が一同に介して今後の研究活動の方向性を議論する「研究開発ワークショップ」を開催することができました。産学共同研究の活性化については、プロジェクト型と公募型に分けて推進を行ってきました。また、研究発表会における学のポスター展示を行うとともに、産から実践状況を報告頂く場を設けるようにしました。

会員の増強については、職位として入会頂けるよう「職域会員」制度を導入するとともに、自己研鑽に役立ててもらえるように「JSQC認定品質技術者」制度を立ち上げました。また、入退会者の分析を行い、産業界の若手(40歳前後)の品質管理担当者へ働きかけが必要なことがわかり、若手会員と理

事との意見交換の場を設けるとともに、品質管理を体系的に深く学ぶことのできるイブニングアカデミーを企画しました。しかし、これらの取り組みにもかかわらず、経費削減および世代交代の波を受け会員数が漸減しています。学の人々が研究成果を公表できる場を確保するという設立当初の目的を維持しながら、産の若手の品質管理担当者の人にとって参加する価値のある場となるような学会づくりが求められています。収支の改善については、ニュースの電子化、会合費・交通費の削減、品質誌への広告の掲載などを行い、一定の成果が得られました。

関連する外部組織との連携については、日本科学技術連盟や日本規格協会と連携し、品質管理を学ぶ際に役立つ資料・セミナーをマップ化するとともに、各階層・職位の人に求められる品質管理能力についての学会としての考え方を整理し、会員が活用できるようにしました。また、QC検定レベル表の見直しに協力しました。さらに、JSQC規格第2弾となるJSQC-Std 32-001「日常管理の指針」、その英訳版を発行するとともに、JIS化に着手しました。「小集団改善活動の指針」「プロセス保証の指針」「公的統計調査の指針」などについても開発作業が進んでいます。

このような成果が出せたのは、理事・代議員をはじめ、会員の方々のご努力の賜と存じます。心より厚くお礼申し上げます。残された課題は少なくありませんが、より多くの方の参画を得て、学会が理想の姿に向かって進むことを期待したいと思います。